

# 財務シミュレーションにおける諸条件について

第2回

千葉科学大学公立大学法人化検討委員会

令和6年5月12日(日)

# 1 公立化した場合の財務シミュレーション(加計学園作成)

## (1) 財務シミュレーションの対象期間

- 公立大学法人化を2025(令和7)年度として2034(令和16)年度までの10年間の財務シミュレーションとする

## (2) 財務シミュレーションの条件設定

項目	内容
定員	現在の入学定員を維持：薬学部100名 危機管理学部300名 看護学部90名
学生数	年次進行で定員確保 退学率：公立化前の学生5%、公立化後の学生2.5%
授業料	年間535,800円 他 <sup>の</sup> 公立大学で最も多く適用している額とする。
入学金	282,000円(地元141,000円) 他 <sup>の</sup> 公立大学で最も多く適用している額とする。
検定料	20,000円 他 <sup>の</sup> 公立大学で最も多く適用している額とする。
運営費交付金	2022(令和4)年度の地方交付税算定に係る単位費用を適用
教職員数	教授60名、准教授22名、講師16名、助教10名、専任職員55名 他兼務職員
人件費	専任教職員の給与を毎年1%UPとする。但し11年目以降は同額で推移 (教授12,430千円、准教授10,735千円、講師9,605千円、助教6,780千円、職員平均7,550千円)
経費(教研・管理)	学生数の増加に比例させ、10年間は物価上昇率2.0%を見込む。 (学生1人あたり増減額：教育研究経費140千円、管理経費20千円)
施設改修事業	整備後20~25年で部分改修、40~50年で大規模改修

# 1 公立化した場合の財務シミュレーション(加計学園作成)

## (3) 財務シミュレーション(資金収支ベース) ※減価償却額を含まない

### 教職員数・学生数

単位：百万円

		2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度
教員数①	専任	108	108	108	108	108	108	108	108	108	108
職員数②	専任	55	55	55	55	55	55	55	55	55	55
学生数③		1,532	1,691	1,904	2,032	2,089	2,106	2,106	2,106	2,106	2,106
定員充足率		70.3%	78.3%	88.1%	94.1%	96.7%	97.5%	97.5%	97.5%	97.5%	97.5%
ST比率	③/①	12.8	14.2	16.2	18.4	19.0	19.5	19.5	19.5	19.5	19.5

### 収支シミュレーション

単位：百万円

		2025 令和7年度	2026 令和8年度	2027 令和9年度	2028 令和10年度	2029 令和11年度	2030 令和12年度	2031 令和13年度	2032 令和14年度	2033 令和15年度	2034 令和16年度
収入	学生納付金	945	1,030	1,145	1,213	1,106	1,253	1,253	1,253	1,253	1,253
	運営費交付金	1,974	2,198	2,461	2,621	2,518	2,745	2,745	2,745	2,745	2,745
	その他収入	103	103	103	103	103	102	102	102	102	102
	収入計	3,023	3,331	3,709	3,937	3,727	4,100	4,100	4,100	4,100	4,100
支出	人件費	1,776	1,793	1,809	1,825	1,842	1,859	1,876	1,893	1,911	1,928
	教育研究経費	879	919	969	1,007	1,034	1,055	1,073	1,092	1,111	1,129
	管理経費	228	236	245	252	258	263	268	272	277	282
	支出計	2,883	2,948	3,023	3,084	3,134	3,177	3,217	3,258	3,298	3,339
教育活動収支		139	383	686	853	593	923	883	843	802	761
施設・設備		90	90	90	90	90	90	90	90	90	90
改修事業費		40	178	400	270	239	0	0	0	0	367
収支[施設含]		10	115	196	493	264	833	793	753	712	304

## 2 公立化した場合の財務シミュレーション(銚子市作成)

### (1) 財務シミュレーションの設定条件

◎公立大学法人化を2026年度(令和8年度)と仮定。2025年度(令和17年度)までの10年間の収支の見通しを試算。

収入項目	内 容
入学定員	現在の入学定員(薬学部100名、危機管理学部300名、看護学部90名)を維持。
学生数	令和5年5月1日現在学生数が毎年進級。令和6年度は令和5年度の入学者と同数と仮定。令和7年度以降は入学定員を充足。退学者等は見込まない。
授業料	535,800円/年(令和5年度の地方交付税の算定で用いられている額)。10年間同額。 単価×学生数
入学金	282,000円/人(令和5年度の地方交付税の算定で用いられている額)。10年間同額。 単価×入学定員
入学検定料	18,000円/人(大学入学共通テスト3科目以上受験の額)。10年間同額。 単価×入学定員×4.7(令和5年度公立大学入学志願者選抜志願倍率)
地方交付税算定額 (運営費交付金充当 可能額)	令和5年度の地方交付税の算定で用いられた各部門ごとの額。10年間同額。 保健系1,668,000円/人(薬学部・看護学部・危機管理学部保健医療学科) 理科系1,460,000円/人(危機管理学部航空技術危機管理学科・動物危機管理学科) 社会科学系213,000円/人(危機管理学部危機管理学科) 単価×学生数
その他の収入	寄附金など。2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)までの6年間の平均額。

※授業料及び入学金の減免制度による増減は見込まない。

## 2 公立化した場合の財務シミュレーション(銚子市作成)

### (2) 教育活動収支(減価償却費を含む額で試算)

支出項目	内 容
基本的事項	看護学部設立後4年を経過した年の翌年となる2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)までの6年間の平均額を基礎として積算。
人件費	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額) × 1.04。以降、毎年1%加算。 基礎額(平均額)の算定に用いた最終年度である2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの4年間の人件費の上昇率を毎年1%と見込み、その後も、毎年1%の上昇を見込み試算。
教育研究経費	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額) × 1.04。以降は毎年2%加算。 基礎額(平均額)の算定に用いた最終年度である2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの4年間の物価上昇率を毎年1%と見込み、その後は、学生数の増加も合わせ毎年2%の上昇を見込み試算。
管理経費	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額)。以降、10年間同額。 物価上昇などに合わせ管理費の増額も見込まれるが、建物の減価償却額の減少なども見込まれるため、基礎額(平均額)のまま推移するものとして試算。
その他支出	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額)。以降、10年間同額。 決まって支出されるものでないため、基礎額(平均額)で推移するものと試算。

※大学院関係の支出を区分することが困難であるため、控除せずに試算。収入も見込んでいない。

## 2 公立化した場合の財務シミュレーション(銚子市作成)

### (3) 教育活動収支(減価償却費を除いた額で試算)

支出項目	内 容
基本的事項	看護学部設立後4年を経過した年の翌年となる2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)までの6年間の平均額を基礎として積算。
人件費	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額) × 1.04。以降、毎年1%加算。 基礎額(平均額)の算定に用いた最終年度である2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの4年間の人件費の上昇率を毎年1%と見込み、その後も、毎年1%の上昇を見込み試算。
教育研究経費	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額) × 1.04。以降は毎年2%加算。 基礎額(平均額)の算定に用いた最終年度である2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの4年間の物価上昇率を毎年1%と見込み、その後は、学生数の増加も合わせ毎年2%の上昇を見込み試算。
管理経費	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額) × 1.04。以降は毎年2%加算。 基礎額(平均額)の算定に用いた最終年度である2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの4年間の物価上昇率を毎年1%と見込み、その後は、学生数の増加も合わせ毎年2%の上昇を見込み試算。 ※教育研究経費と同様の考え方
その他支出	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額)。以降、10年間同額。 決まって支出されるものでないため、基礎額(平均額)で推移するものと試算。

※大学院関係の支出を区分することが困難であるため、控除せずに試算。収入も見込んでいない。

## 2 公立化した場合の財務シミュレーション(銚子市作成)

### (4) 資金収支の支出額で試算

支出項目	内 容
基本的事項	看護学部設立後4年を経過した年の翌年となる2018年度(平成30年度)から2022年度(令和4年度)までの6年間の平均額を基礎として積算。
人件費支出	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額) × 1.04。以降、毎年1%加算。 基礎額(平均額)の算定に用いた最終年度である2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの4年間の人件費の上昇率を毎年1%と見込み、その後も、毎年1%の上昇を見込み試算。
教育研究経費支出 管理経費支出	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額) × 1.04。以降は毎年2%加算。 基礎額(平均額)の算定に用いた最終年度である2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの4年間の物価上昇率を毎年1%と見込み、その後は、学生数の増加も合わせ毎年2%の上昇を見込み試算。
施設関係支出 設備関係支出	2026年度(令和8年度) = 基礎額(平均額) × 1.04。以降、毎年1%加算。 基礎額(平均額)の算定に用いた最終年度である2022年度(令和4年度)から2026年度(令和8年度)までの4年間の物価上昇率を毎年1%と見込み、その後も、毎年1%の上昇を見込み試算。 ※人件費支出と同様 ◆高等教育機関(特に理系の学部)においては、常に最新の研究機材などの整備が求められることから、毎年一定額の支出が必要になるものとして試算。

※借入金の支払いに関する経費を除く。